



# FUJI OIL GROUP 2008

第80期 年次報告書 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

## 「革進・実行 2010」 変革と前進で強い不二に変えよう。

当社グループが10年後にめざす姿は、「ニッチ・スペシャル・グローバルに、健康と美味しさを提供し、世界のお客様に認めていただく食の素材メーカー」です。全社員がこの目標に向かってベクトルを合わせて力を結集し成果をあげていきます——。そのための第1ステップは、08年度から始まる新中期経営計画「革進・実行 2010」です。「経営構造改革の3ヵ年」と位置付け、組織と技術の改革を推進。第2ステップは、「進化する3ヵ年」として、第1ステップの3年間で培った技術やノウハウをベースに、本格的な発展軌道を描きます。第3ステップは、「飛翔の4ヵ年」です。これまでの延長線上ではない新事業や新製品の創出、アライアンスなども加速し、目標達成をめざします。



### 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社グループへ格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、第80期における当社グループは、原材料価格の高騰などにより、国内事業の収益は圧迫されましたが、好調な海外事業がカバーし、連結決算では経常利益ベースで増収増益を確保することができました。しかし、大豆たん白事業で特別損失を計上したため、連結当期純利益はマイナスとなりました。市場環境がますます厳しさを増すなか、当社グループは市場の変化に左右されない強い企業体質の構築をめざし、新しい中期経営計画「革進・実行 2010」をスタートさせます。強い既存事業への選択と集中、組織と運営の改革、財務体質の強化を進め、新たな不二製油グループを構築してまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 海老原 善隆





## 海外事業の加速、 大豆たん白事業の再構築により、 強固な企業基盤の確立を めざします

代表取締役社長 海老原 善隆

### 食品業界への強い逆風のなか、 好調な海外事業によって 連結ベースで増収増益を確保

当社グループが属する食品業界は、これまでに経験したことのない原材料価格の高騰、食の安全・安心に関わる問題の発生など、強い逆風が吹き荒れた1年間でした。国内市場は原材料価格の高騰によって利益が圧迫されましたが、お得意先に適正価格への改定を粘り強くお願いした結果、一定のご理解を得ることができました。価格改定により値上げとなったわけですが、それにもかかわらずチョコレート用油脂などシェアを伸ばした製品もありました。これは、当社の技術やサービス、品質の高さが改めて評価されたものと考えています。また収益確保のため、広告宣伝費や加工費をはじめ、さまざまな経費を見直し、大幅なコストダウンを実現しました。

事業部門別では、油脂事業、製菓・製パン素材事業の海外部門が特に好調で、国内収益の減少をカバーする形になりました。一方、大豆たん白事業で、国内の豆乳設備、中国の大豆たん白素材・大豆ペプチド生産設備を減損処理し特別損失を計上しました。この結果、連結決算では経常利益ベースで増収増益を確保することができましたが、当期純利益は赤字となりました。大豆たん白事業の減損処理は、将来的に安定的な収益を確保するために必要な施策であります。株主の皆様には何卒ご理解のほど、お願い申し上げます。

### 「INNOVATE07」の3年間で、 海外事業の利益は約2.8倍に増加

第78期から第80期までの3年間は、中期経営計画「INNOVATE07」を推進してまいりました。この3年で、最も成果を上げた分野は海外事業です。

当社の強みであるスペシャリティ油脂、業務用チョコレート事業が大きく伸びたことから、海外事業の営業利益は2004年の9億円から07年には約25億円と3年で約2.8倍に拡大しております。

積み残した課題の第一は、大豆たん白事業の収益改善です。第80期から重点的に収益改善策を推進してきましたが、予想を上回る市場の停滞や中国製品との競争激化などに十分対応できなかった面もありました。この反省をもとに、第81期から最重要課題として抜本的な構造改革に取り組みます。第二は、新事業の創出や大型新製品の創造です。ここ数年、遅れぎみであった技術革新のペースを加速させ、基盤技術の研究強化を図り、他社を凌駕する製品の開発に力を注ぎます。

### 第81期から新しい中期経営計画 「革進・実行 2010」がスタート

市場環境が急速に変化するなか、さらに成長していくには、当社グループは今のままの姿でよいのか——。そう考えたとき、私は、いま一度、創業以来の経営基本方針である「創造の精神をもって常に革新に挑む」という思いを強くしております。第81期からの3年間は、新中期経営計画「革進・実行 2010」を策定し、「変革と前進で強い不二に変えよう」というスローガンのもと、経営構造の改革を実行します。社員一人ひとりが、あらゆる場面で変革を起こし、事業を前進させていく。これが根幹です。

新中期経営計画

## 「革進・実行 2010」

(2008年4月1日～2011年3月31日)

### 基本方針

- ① 選択と集中で経営体質を変える
  - 選択と集中、利益・価値創造を重視
- ② 組織と運営の改革
  - 真のグローバル企業をめざす
  - 安全・安心、CSRの推進
- ③ 財務体質の強化
  - 資産効率を重視

### 基本戦略

- ① 選択と集中
  - 強い既存事業への経営資源の注力
  - 既存事業の高収益構造への変換
- ② コアビジネスの強化
  - 世界で負けないコスト競争力を獲得
  - 顧客視点の価値を創造する新製品開発
  - 原料確保のためのサプライチェーンを構築
  - 販売力/マーケティング力を強める
- ③ 海外展開の加速
  - 不二の強みで世界の成長市場を狙う
- ④ アライアンスの推進
  - 既存事業の再構築、新事業の創出の手段に活用

「革進・実行 2010」には、3つの基本方針を掲げています。

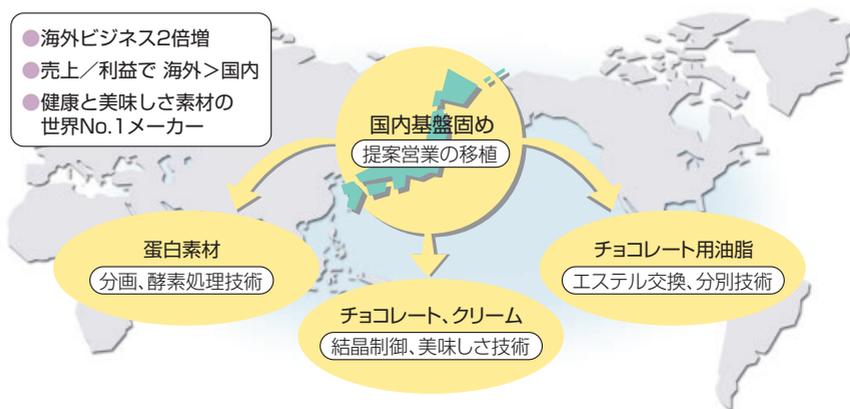
まず「選択と集中で経営体質を変える」。チョコレート用油脂や業務用チョコレートなど、強い既存事業に経営資源を集中するとともに、不採算製品の見直しも行い、高収益構造への転換を図ります。また、新規事業については、将来的にグループ全体への利益に貢献できるかを判断基準とし、見極めた上で投資を実施します。

2つめは、「組織と運営の改革」です。市場の変化に即応できる組織とするために、カンパニー制を導入しました。具体的には「油脂加工食品」「蛋白加工食品」「小売商品」の3カンパニー、加えてそれらと連携して事業を推進する海外事業本部を設立しました。

### 3年後に海外事業の利益は会社全体の4割超をめざす

海外事業本部について少しお話しします。基本戦略にも掲げている「海外展開の加速」は、海外事業本部が中心となって推進します。成長著しいBRICsのなかでも特に中国やアジア各国のほか、アメリカなどで提案営業を推進

#### ■コアビジネスによる世界戦略



し、スペシャリティ油脂、業務用チョコレート、植物性クリーム、高付加価値大豆たん白素材などコアビジネスの拡大を急ぎます。チョコレート用油脂については、現在建設中のシンガポールの設備について、09年1月からの稼働を確実に達成し、市場の要求に即応していきます。業務用チョコレートは、ヨーロッパの工場を2010年度までに収益軌道に乗せるとともに、アジア、特に中国でのシェア拡大を進めます。植物性クリームは世界市場でのマーケティング調査を始めていますが、市場に受け入れられる製品か否かを早急に見極め、営業展開策を検討していきます。こうした施策を進め、海外事業は3年後に会社全体の4割超の利益を上げることが目標とし、加速してまいります。また、大豆たん白事業の再構築も重要なテーマです。大豆たん白事業は、09年度に連結営業利益の黒字化をめざし、大豆たん白食品の事業構造の改革や、天津不二蛋白有限公司の稼働率の向上、大豆たん白素材の価格改定などを推進します。また、

原材料価格高騰でさまざまな代替品の要望が高まるなか、乳たん白代替用途での大豆たん白新製品の開発を急ピッチで進めます。

### 収益性の高いコアビジネスに投資を集中させて有利子負債を圧縮

基本戦略に掲げている「コアビジネスの強化」や「アライアンス」についてもお話しします。油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白のコアビジネスでは、コスト競争力を徹底追求し、高付加価値製品の開発とマーケティング力・販売力を強化していきます。また、主要原材料を、より安定的に調達するために川上に近づいたサプライチェーンの確保を検討していきます。

アライアンスでは、J-オイルミルズ社や台湾正義油脂グループとのアライアンスの効果が発揮できるように施策を推進していきます。具体的には、J-オイルミルズ社とのパーム油の原料共同調達や共同輸送、生産設備の有効利用を推進することにより、3年で約6億円の増益効果を見込んでいます。また、台湾正義油脂グループの販売網の活用で中国・台湾市場への拡販も図っていく考えです。また、新事業や新製品の開発スピードを加速するために、新たなアライアンスを模索する場面もあるかもしれません。

3つめの基本方針は「財務体質の強化」です。「INNOVATE07」では3年間で連結ベース320億円を投資しましたが、「革進・実行 2010」の3年間

では収益性の高いコアビジネスに集中し、250億円以下に抑える予定です。また、資産効率を重視した経営を行い、628億円の有利子負債を550億円まで圧縮する目標を掲げています。

### 全社員が一丸となり、総力をあげて新しい中期経営計画を実行

新しい中期経営計画「革進・実行 2010」は、端的に言えば、大豆たん白事業の赤字を解消し、海外事業を伸ばしていく3年間といえるでしょう。この目標を達成すれば、しっかりとした企業基盤が確立し、さらなる進化を遂げ、世界に飛躍する新しい不二製油グループの姿が見えてくると確信しています。全役員、全社員一人ひとりが一丸となり、総力をあげて実行してまいります。

なお、株主様への配当は内部留保を維持しつつ、長期的、安定的に継続する方針で、当期の年間配当は15円と据え置かせていただきました。今後とも経営へのご理解を賜るとともに、倍旧のご支援を、よろしくお願い申し上げます。



# 「カンパニー制」の導入により市場の変化に迅速 対応します。

当社グループは、2008年4月よりカンパニー制を導入いたしました。カンパニー制により、開発・生産・販売の一貫体制を整え、スピード経営を推進してまいります。

市場が急激なスピードで変化する今日。この変化に迅速に対応するため、当社グループは今後、「油脂加工食品」「蛋白加工食品」「小売商品」の3カンパニーを軸に事業を推進いたします。

これまでの事業部は横並びの組織で、販売・開発は別組織になっていましたが、新しいカンパニーは、それぞれ企画部門を設け、開発から生産・販売まで一体となったビジネスを展開いたします。責任の所在を明確にするとともに、カンパニー長に決裁権限を一部委譲し、スピード経営を実践していきます。

各カンパニーでは、Plan（企画）Do（実行）Check（評価）Action（行動）サイクルを確実に実行します。特に結果を評価した上で、戦略を見直しながら事業を推進していくことが重要と考えております。

カンパニーと連動するかたちで、新中期経営計画の組織改革では海外事業本部を設置しました。これまで海外事業は、各事業部門の下で事業を展開していましたが、今後は海外事業本部が中心となって事業を推進していきます。実際の事業運営にあたっては、海外事業

本部が会社全体の利益を考えた上で、戦略を立案・推進。海外事業本部に属する海外グループ会社が、カンパニーとの連携を密にして事業運営を行います。

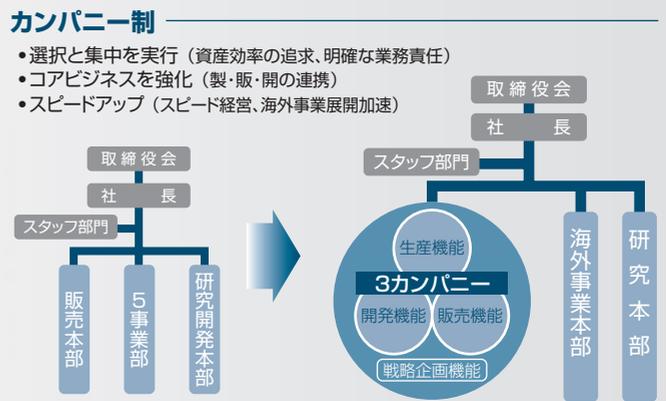
技術面では研究本部を設け、カンパニーと連携しながら、他社を凌駕する新事業・新製品の開発や、国際競争に打ち勝つコスト競争力を強化する技術の研究に力を注ぎます。また、既存技術を深掘りし、プロセスの改善・改革を図ることで、品質向上とコスト競争力を強化していきます。

カンパニー制の導入など、組織改革を実行しましたが、それで結果を残せるわけではありません。新しい組織に命を吹き込むのは人材であり、技術です。

「革進・実行 2010」では人材育成に力を置き、人材育成プログラムを導入して全体のレベルアップを図ります。海外展開を加速するために、海外事業には特に積極的に人材を投入していきます。また、女性の積極登用など人材の多様化にも対応していきます。

### 組織と運営の改革

- 実行する組織に変える（カンパニー制導入）
  - ・責任と権限が明確で、引き締まった組織に変える
  - ・PDCAサイクル
- 個の成長により会社の成長をめざす
  - ・少数精鋭と人材多様化への対応
  - ・人材育成プログラムを導入  
(全体的レベルアップ、キーポスト人材育成、女性社員の活躍を支援)
- コーポレートガバナンスの推進
  - ・コンプライアンス・リスク管理体制を強化する



油脂加工食品カンパニー



カンパニー長 中村 修

### スリムな経営 足元を固めて確実な実績を実現する

「安心・安全」で「安定的」な油脂・食品をお客様に提供し、素材提供メーカーとしての基盤を確固たるものにするべく、

- ・コスト競争力の強化（コストダウンの推進）
- ・投資の選択と集中
- ・各部門間の一層の連携強化
- ・お客様にとってのベストパートナーとなる

以上の方策をベースに、運営の強化を図ってまいります。

蛋白加工食品カンパニー



カンパニー長 片山 務

### 大豆たん白事業の選択と 集中を実行する

大豆たん白事業の明確な方向付けを行うとともに、環境変化に対応した事業基盤の再構築および収益構造の変換を図ってまいります。

新中期経営計画期間内に、今後の新たな大豆たん白事業発展の礎を築いてまいります。

小売商品カンパニー



カンパニー長 岡本 和三

### 豆乳、通販、デザート事業の 収益性改善を実現する

2010年度までに利益体質化をめざし、改革に取り組んでまいります。

資産、事業リストラを実行し、事業基盤を再整備してまいります。

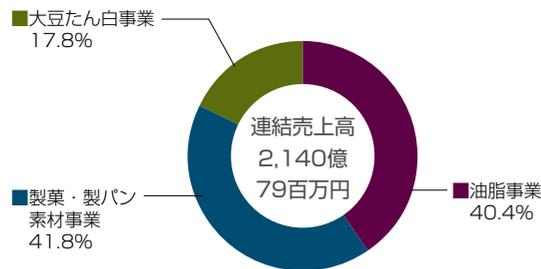
また、新製品はお客様の視点で企画し、効率の良い販促を実施、ヒット商品の創造に努めてまいります。

## 2008年3月期連結業績の概況

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、原材料価格の高騰が続き、依然として厳しい事業環境が続いております。また、食の安全への関心が一段と高まり、食の安全・安心への取り組み強化がより一層求められております。

このような状況のなか、当社グループは「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提に、「コアビジネスの強化」「海外展開の加速」「コンプライアンスの徹底」を新たな経営方針として、中核事業における競争力や開発力の強化、海外における拠点拡充と提案営業の展開とともに、社会に信頼される企業へのさらなる取り組みを強めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は2,140億79百万円（前期比15.8%増）、営業利益は76億55百万円（前期比7.9%増）、経常利益は69億31百万円（前期比6.7%増）となりましたが、国内の豆乳設備や中国子会社の大豆ペプチドおよび大豆たん白素材生産設備のうち50億73百万円を減損処理し、特別損失を計上したことなどにより、当期純損失は8億41百万円（前期は純利益32億59百万円）となりました。



(単位:百万円)

	当期 (平成20年3月期)	前期 (平成19年3月期)	前期比
売上高	214,079	184,910	15.8%
営業利益	7,655	7,095	7.9%
経常利益	6,931	6,498	6.7%
当期純利益	△841	3,259	—



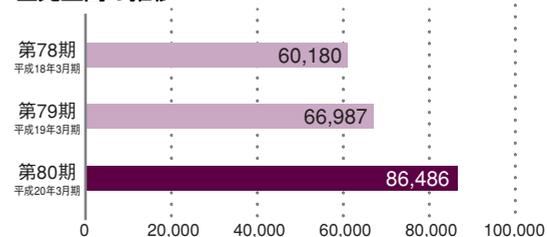
### 油脂事業

国内では、フライ用油脂などのコモディティ製品の拡販が期待通りに進捗しなかったものの、チョコレート用油脂や機能性油脂などのスペシャリティ製品が順調に推移しました。千葉工場の稼働による販売量の増加や原材料価格の高騰の影響による売単価上昇などもあり、売上高は増加しました。しかしながら、大幅に上昇した原材料価格に応じた価格の改定が十分実施できなかったことなどもあり、利益は前期に比べ減少しました。

海外グループ会社では、欧米を中心としてチョコレート用油脂への旺盛な需要が続いており、米国とベルギーの子会社では、売上高、利益ともに大きく増加し業績に貢献しました。中国と東南アジアでの油脂関連子会社は、売上高が増加したものの、原材料価格高騰により利益では前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は864億86百万円（前期比29.1%増）と大きく伸びました。営業利益は国内の減益を欧米での増益でカバーし40億84百万円（前期比16.9%増）となりました。

■売上高の推移 (百万円)



### 製菓・製パン素材事業

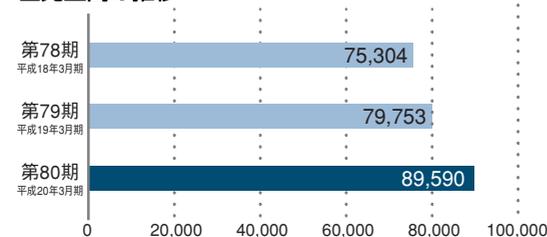
国内では、ホワイト系・カラー系の業務用チョコレートが引き続き順調に推移しました。低カロリーなど特徴のあるクリーム類やバター不足に対応した機能性マーガリン、フィリング類でのコストダウンなどが寄与し、売上高、利益とも前期を上回りました。製菓・製パン素材輸入販売は、バター使用製品を中心に着実に拡販し、増収増益となりました。

国内子会社のデザート類は、大きなヒット製品が生まれず、売上高、利益ともに前期を下回りました。

海外では、シンガポールの子会社は新製品や拡販の成果により売上高、利益ともに大きく伸びました。インドネシアの子会社は売上高が伸びたものの、利益では前期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は895億90百万円（前期比12.3%増）、営業利益は54億84百万円（前期比12.0%増）となりました。

■売上高の推移 (百万円)



### 大豆たん白事業

大豆たん白素材は、国内での数量、売上高は前期並みとなりましたが、原材料価格の高騰により、利益では下回りました。同部門の中国子会社も、売上高、利益ともに厳しい状況が続きました。

大豆たん白食品は、順調な生協向け販売により売上高では前期を上回りましたが、利益は下回りました。同部門の中国子会社は中国食品問題の影響を受け前期を下回りました。

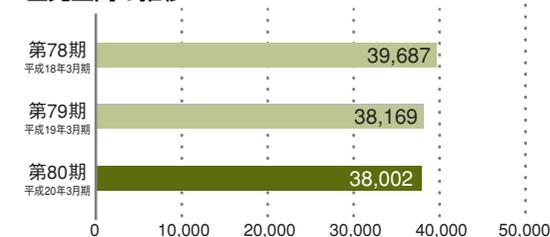
大豆ペプチドは、発酵・培地用途向け販売がほぼ前期並みを維持したものの、全体では数量、売上高とも前期を下回りました。同部門の中国子会社は、利益面での改善はあったものの黒字化には至りませんでした。

水溶性大豆多糖類は、酸性乳飲料用途向けが回復し、売上高、利益とも前期を上回りました。

豆乳は高機能新製品を投入したものの市場の縮小が続き、売上高、利益とも前期を下回りました。大豆関連製品の通信販売も、売上高、利益とも前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は380億2百万円（前期比0.4%減）、営業損失は19億14百万円（前期は営業損失12億94百万円）となりました。

■売上高の推移 (百万円)



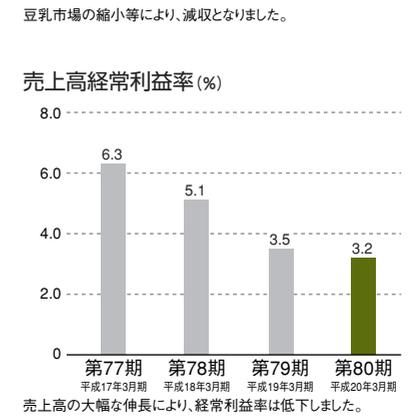
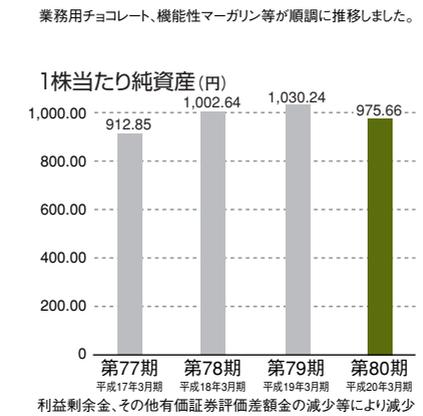
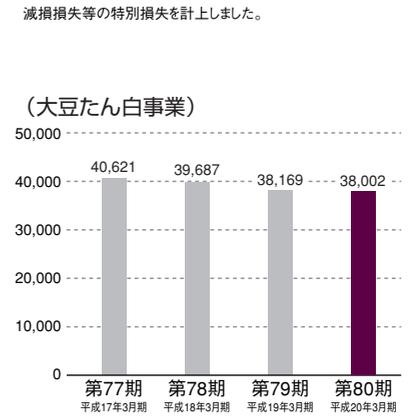
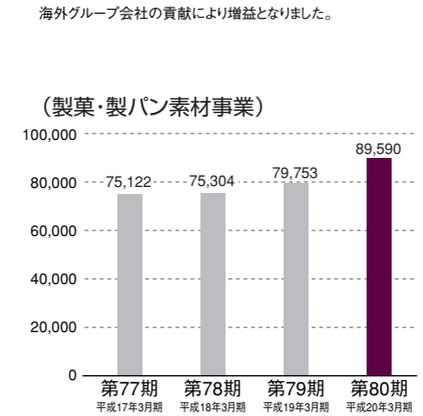
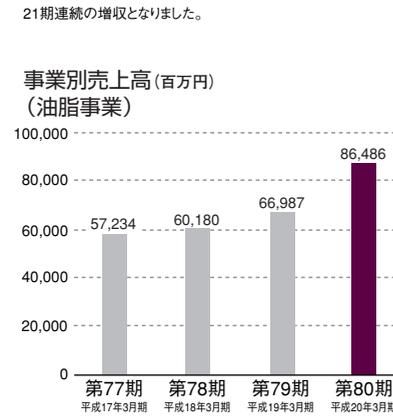
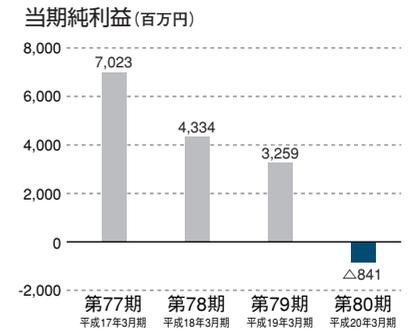
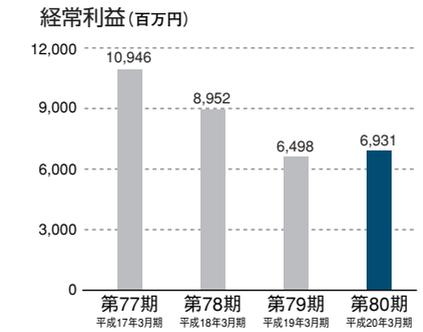
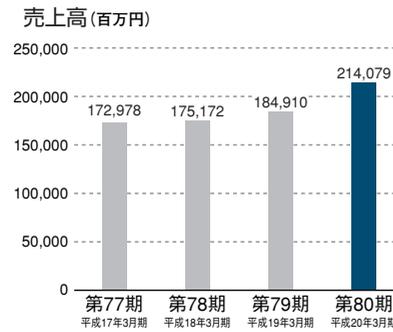
● 2007.4 **社長交代** 浅原社長から海老原新社長へ

● 2007.8 **中国に販社設立を発表**  
10月 中国国内で大豆たん白素材の販売会社 不二富吉(北京)科技有限公司 設立を発表しました。

● 2007.9 **「冷凍絹厚揚げ」が業務用加工食品 ヒット賞を受賞**  
株式会社日本食糧新聞社が主催する、業務用加工食品ヒット賞の給食・惣菜部門に当社の「冷凍絹厚揚げ」が選ばれました。  
**(株) J-オイルミルズとの業務提携 および株式相互保有を発表**

● 2007.11 **FiE (Food Ingredients Europe) に SOYAFARMが出席**  
食品添加物の欧州最大専門展示会に出展し、水溶性大豆多糖類、大豆ペプチド等を紹介しました。

● 2008.1 **台湾 正義油脂グループとの業務提携および資本提携を発表**  
中国、台湾での業務用加工油脂市場、製菓・製パン市場において当社の技術力と正義グループの販売力という互いの強みを活かした戦略的提携および資本提携の実施を発表しました。



TOPICS



当社役員の前田裕一取締役が紫綬褒章を受章

2008年、春の叙勲・褒章におきまして、当社役員の前田裕一取締役が学術・芸術・スポーツ分野の功労者を対象にした紫綬褒章を受章しました。受章理由は「水溶性大豆多糖類(SSPS)の開発」で、具体的には世界初の生産技術確立、酸性乳飲料や米飯・調理麺等の物性改良、SSPSの構造解明、従来は産業廃棄物であった大豆オカラの原料化等が評価されました。なお伝達式は5月16日に東京都内のホテルで行われ、同日午後には皇居にて拝謁式が執り行われました。また、SSPSにつきましては、過去に安藤百福記念賞(2000年)、全国発明表彰・日本商工会議所会頭発明賞(01年)、文部科学大臣表彰<科学技術賞・開発部門>(06年)等を前田取締役その他の社員が受賞しております。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 (H20.3.31現在)	前期末 (H19.3.31現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	82,431	68,893
現金及び預金	2,864	4,953
<b>1</b> 受取手形及び売掛金	39,810	33,307
<b>1</b> たな卸資産	35,517	26,498
繰延税金資産	1,087	994
その他	3,300	3,267
貸倒引当金	△148	△128
固定資産	100,928	112,694
有形固定資産	88,830	95,995
建物及び構築物	34,181	35,723
機械装置及び運搬具	36,276	41,500
土地	15,611	15,229
建設仮勘定	1,169	1,750
その他	1,591	1,791
無形固定資産	1,229	1,219
投資その他の資産	10,868	15,479
投資有価証券	9,056	12,098
長期貸付金	58	653
繰延税金資産	23	372
その他	1,942	2,796
貸倒引当金	△213	△441
繰延資産	28	—
資産合計	183,388	181,587

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当期末 (H20.3.31現在)	前期末 (H19.3.31現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	68,879	56,784
支払手形及び買掛金	18,588	17,900
短期借入金	24,825	22,848
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
一年内償還予定社債	20	20
一年内返済予定長期借入金	12,938	2,395
未払法人税等	1,656	1,938
賞与引当金	1,349	1,389
役員賞与引当金	—	30
その他	6,501	7,261
固定負債	26,149	32,121
社債	10,120	10,140
長期借入金	11,939	16,178
繰延税金負債	2,684	3,807
退職給付引当金	961	1,592
役員退職慰労引当金	366	332
その他	77	70
負債合計	95,028	88,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本	83,461	85,662
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	53,661	55,860
自己株式	△1,732	△1,730
評価・換算差額等	417	2,911
その他有価証券評価差額金	1,752	3,498
繰延ヘッジ損益	△387	△1
為替換算調整勘定	△946	△586
少数株主持分	4,480	4,108
純資産合計	88,359	92,682
負債純資産合計	183,388	181,587

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (H19.4.1から H20.3.31まで)	前期 (H18.4.1から H19.3.31まで)
<b>2</b> 売上高	214,079	184,910
<b>3</b> 売上原価	176,026	148,078
売上総利益	38,052	36,832
販売費及び一般管理費	30,397	29,737
営業利益	7,655	7,095
営業外収益	979	818
営業外費用	1,702	1,414
経常利益	6,931	6,498
特別利益	35	1,562
<b>4</b> 特別損失	5,583	2,104
税金等調整前当期純利益	1,383	5,956
法人税、住民税及び事業税	1,933	2,604
法人税等調整額	608	2
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△316	90
当期純利益又は当期純損失(△)	△841	3,259

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (H19.4.1からH20.3.31まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	13,208	18,324	55,860	△1,730	85,662	3,498	△1	△586	2,911	4,108	92,682
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,289		△1,289						△1,289
当期純損失			△841		△841						△841
自己株式の取得				△1	△1						△1
連結子会社の増加に伴う減少			△68		△68						△68
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,746	△386	△360	△2,493	371	△2,121
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,199	△1	△2,201	△1,746	△386	△360	△2,493	371	△4,322
平成20年3月31日 残高	13,208	18,324	53,661	△1,732	83,461	1,752	△387	△946	417	4,480	88,359

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (H19.4.1から H20.3.31まで)	前期 (H18.4.1から H19.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	10,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,614	△10,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,698	216
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	162
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△2,447	618
現金及び現金同等物の期首残高	4,924	4,305
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	356	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,832	4,924

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### POINT 1 受取手形及び売掛金／たな卸資産

主に原材料価格高騰や売上高増加に伴う増加であります。

#### POINT 2 売上高

21期連続の増収であり、売上高の過去最高を更新しました。

#### POINT 3 売上原価

主に原材料価格の上昇による増加であります。

#### POINT 4 特別損失

主に減損損失の計上であります。

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 (H20.3.31現在)	前期末 (H19.3.31現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	48,693	42,747
現金及び預金	468	1,486
受取手形及び売掛金	27,681	23,396
たな卸資産	17,643	15,130
その他	2,896	2,733
固定資産	91,809	99,581
<b>1 有形固定資産</b>	<b>54,620</b>	<b>58,481</b>
建物及び構築物	22,171	23,310
機械装置及び運搬具	16,872	19,672
土地	14,001	14,001
建設仮勘定	479	247
その他	1,094	1,249
無形固定資産	748	729
投資その他の資産	36,440	40,370
投資有価証券	7,595	10,325
その他	28,842	30,045
<b>資産合計</b>	<b>140,502</b>	<b>142,328</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当期末 (H20.3.31現在)	前期末 (H19.3.31現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	40,005	32,337
支払手形及び買掛金	10,873	12,689
短期借入金	7,190	8,510
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
一年内返済予定長期借入金	12,000	1,000
未払法人税等	1,367	1,677
未払消費税等	438	—
賞与引当金	1,073	1,127
役員賞与引当金	—	30
その他	4,061	4,303
固定負債	19,911	24,642
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,030	12,500
退職給付引当金	295	956
役員退職慰労引当金	312	332
債務保証損失引当金	2,245	—
その他	28	853
<b>負債合計</b>	<b>59,916</b>	<b>56,979</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	79,246	81,911
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	49,445	52,109
自己株式	△1,732	△1,730
評価・換算差額等	1,339	3,437
その他有価証券評価差額金	1,726	3,438
繰延ヘッジ損益	△387	△1
<b>純資産合計</b>	<b>80,585</b>	<b>85,348</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>140,502</b>	<b>142,328</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (H19.4.1から H20.3.31まで)	前期 (H18.4.1から H19.3.31まで)
<b>2 売上高</b>	<b>125,094</b>	<b>110,521</b>
<b>3 売上原価</b>	<b>103,271</b>	<b>87,506</b>
売上総利益	21,823	23,014
販売費及び一般管理費	16,426	17,380
営業利益	5,396	5,634
営業外収益	1,333	1,632
営業外費用	969	853
経常利益	5,760	6,412
特別利益	—	1,682
<b>4 特別損失</b>	<b>5,547</b>	<b>1,482</b>
税引前当期純利益	212	6,613
法人税、住民税及び事業税	1,486	2,313
法人税等調整額	100	2,986
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,374	1,313

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (H19.4.1からH20.3.31まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		買換資産積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,582	52,109	△1,730	81,911	3,438	△1	3,437	85,348
事業年度中の変動額															
剰余金の配当								△1,289	△1,289		△1,289				△1,289
当期純損失								△1,374	△1,374		△1,374				△1,374
自己株式の取得										△1	△1				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△1,711	△386	△2,097	△2,097
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△2,663	△2,663	△1	△2,665	△1,711	△386	△2,097	△4,762
平成20年3月31日 残高	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	12,919	49,445	△1,732	79,246	1,726	△387	1,339	80,585

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### POINT 1 有形固定資産

主に投資の厳選、抑制による減少であります。

### POINT 2 売上高

売上高の過去最高を更新しました。

### POINT 3 売上原価

主に原材料価格の上昇による増加であります。

### POINT 4 特別損失

主に株式評価減等の関係会社事業再構築損失の計上であります。

## 株式の状況

(平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	357,324,000株
発行済株式の総数	87,569,383株
株主数	24,540名
1人当たりの平均所有株数	3,568株

## 大株主

(平成20年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
伊藤忠商事株式会社	17,609	20.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,094	4.8
野村信託銀行株式会社(信託口)	3,127	3.6
日本生命保険相互会社	2,845	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	2,828	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,645	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,183	2.5

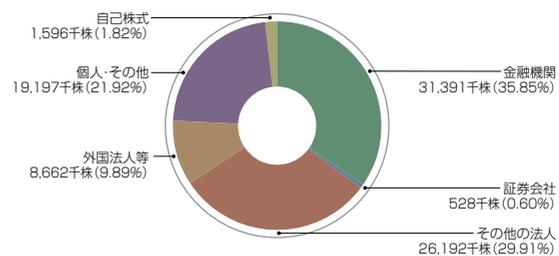
出資比率は自己株式(1,596千株)を控除して計算しております。

## 株価の推移



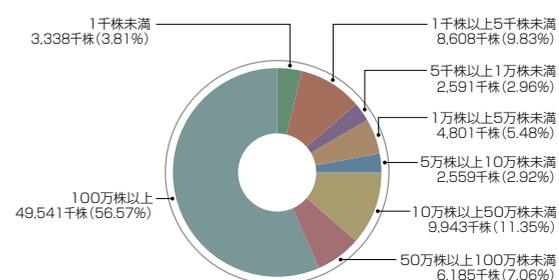
## 所有者別株式分布状況

(平成20年3月31日現在)



## 所有株数別株式分布状況

(平成20年3月31日現在)



## 会社概要

(平成20年3月31日現在)

創立	1950年(昭和25年)10月
資本金	13,208百万円
代表者名	代表取締役社長 海老原 善隆
連結売上高	214,079百万円
連結経常利益	6,931百万円
連結総資産	183,388百万円
単体売上高	125,094百万円
単体経常利益	5,760百万円
単体総資産	140,502百万円
全グループ従業員数	3,456名
不二製油従業員数	1,055名

## 役員

(平成20年6月24日現在)

代表取締役社長	海老原 善隆
代表取締役副社長	河部 博国
専務取締役	森 弘之
専務取締役	片山 務
専務取締役	寺嶋 正彦
常務取締役	岡本 和敏
常務取締役	山中 敏正
取締役	岩朝 央
取締役	高木 茂
取締役	寺西 進
取締役	清水 洋史
取締役	中村 修
取締役	小林 誠一
取締役	前田 裕久
取締役	青木 芳次
常勤監査役	南 廣
常勤監査役	岩崎 励
監査役	松本 耕一
監査役	佐藤 浩雄

## 退任役員

取締役会長	浅原 和人
-------	-------

## 主要海外グループ会社

(平成20年3月31日現在)

フジオイル(シンガポール)
ウッドランドサニーフーズ
フジサニーフーズ
パルマジュエディブルオイル
フジベジタブルオイル
ソヤファームUSA
フジオイルヨーロッパ
ニューレイテエディブルオイル
フレシアパティインドタマ
不二製油(張家港)有限公司
吉林不二蛋白有限公司
山東龍藤不二食品有限公司
上海旭洋綠色食品有限公司
深圳旭洋綠色食品有限公司
天津不二蛋白有限公司

## 主要国内グループ会社

(平成20年3月31日現在)

トーラク株式会社
フジフレッシュフーズ株式会社
フジプロテインテクノロジー株式会社
ケイ・ピー食品株式会社
ワルツファンシー株式会社
不二バター株式会社
株式会社フクシヨク
今川株式会社
株式会社エフアンドエフ
株式会社阪南タンクターミナル
千葉ベグオイルタンクターミナル株式会社
ソヤファーム株式会社

## 株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月開催  
基準日 定時株主総会 3月31日  
          期末配当金 3月31日  
          中間配当金 9月30日  
          そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日  
株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
                  住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〈郵便物送付先〉 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
                  住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〈電話照会先〉 [住所変更等用紙のご請求] ☎0120-175-417  
                  [その他のご照会] ☎0120-176-417  
〈インターネットホームページURL〉 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>  
同取次所 住友信託銀行株式会社全国各支店  
単元株式数 100株  
公告掲載新聞 日本経済新聞  
上場証券取引所 東京・大阪  
証券コード 2607

株式の事務手続きについては上記株主名簿管理人あてにご照会ください。  
なお、証券保管振替機構（ほふり）をご利用の株主様はお取引口座のある証券会社にご照会ください。



**FUJI OIL CO., LTD.**

<http://www.fujioil.co.jp>